

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：34417

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K10665

研究課題名(和文) ラオス農村地域におけるSNSを活用したデジタル型健康教育モデルの開発

研究課題名(英文) Development of a Digital Health Education Model Using SNS in Rural Laos

研究代表者

山本 加奈子 (YAMAMOTO, Kanako)

関西医科大学・看護学部・教授

研究者番号：30438080

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ラオスにおいてデジタル型健康教育モデルの開発をすることであった。ラオスでは、スマートフォンが急激に普及し、人々はインターネットを使用する機会が増えていた。そこで、SNSを活用した健康教育に着目し、その有効性を検討した。COVID-19の流行に伴い、その感染状況や対策に関する情報収集の手段を調査した。結果、都市部の人々は、Facebookを活用しCOVID-19に関する情報を入手していた。しかし、農村部の人々は、Facebookを使用していたが、それらの情報を入手していなかった。都市部と農村部では、情報量が違っており、伝達は意図的に行っていく必要があることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の研究疑問は、SNSを活用することで、人々に健康に関する有益な情報伝達ができるかどうか、ということであった。新型コロナウイルス感染症の流行は、世界的な課題であった。経験のない感染症に対し人々は恐怖を感じ、その情報を集めた。本研究の成果は、同じ国内であっても、その生活環境の違いにより、情報入手の手段が違っているということが明らかになった。デジタル化がすすむ現代において、SNSはとても有効な情報発信の手段であると考えられる。新たな情報発信の手段と有効性や課題を明らかにすることができ、今後の感染症対策を含む、健康教育方略を検討する上で意義があるといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop a digital health education model in Laos. In Laos, Smartphones are rapidly spreading and people are increasingly using the Internet. In response to the COVID-19 pandemic, we investigated the means of gathering information on the infection status and prevention. The results showed that urban residents used Facebook to obtain information on COVID-19, while rural residents used Facebook to obtain information on COVID-19. However, people in rural areas used Facebook but did not have access to such information. The amount of information was different between urban and rural areas, suggesting that communication needs to be intentional.

研究分野：国際看護学

キーワード：SNS 健康教育 ラオス Facebook COVID-19

1. 研究開始当初の背景

ラオス人民民主共和国(以下、ラオスとする)の保健衛生指標は、ASEAN 諸国で最下位に位置する。2001年に「衛生・疾病予防・ヘルスプロモーション法」が設定され、健康の増進、生活向上のための健康教育は、国家政策と位置付けられたが、具体的な対策は講じられていなかった。

本研究では、当初、健康教育の対象として、WHOの対策課題でもある回虫・鞭虫・鉤虫に代表される土壌伝播性寄生虫症(以下、寄生虫症とする)を取り上げた。これは、日常の不衛生な生活行動から感染し、度重なる慢性感染により栄養失調、貧血、易疲労、下痢、腹痛などを引き起こし、重症化すると腸閉塞や腸穿孔を起こす場合もある。また、学童期の子ども著しい学習障害、成長や発達への影響が明らかになっている。2006年から小学校での一斉駆虫が開始されたが、再感染率が高く農村部での感染率は51.7%であり、再感染対策は急務であった。寄生虫症再感染対策として、感染源対策であるトイレの普及には多額の予算が必要となる。手洗い、草履の着用は、個人の努力により改善できる最も現実的な対策であり、健康教育が有効であるといえる。

研究者は、再感染対策として小学校を中心に健康教育を行い、学童をメッセンジャーとし、その家族や地域住民に教育効果を波及させるSchool to Communityの手法を用い、一定の成果を確認していた。しかし、多民族国家というラオスの特性や地域格差などから、広範囲の波及には限界があり、新たな健康教育手法の開発が必要であった。

2016年のラオス農村部の高校生のスマートフォン所有率は、ほぼ100%であり、若年者を中心に普及している。情報アクセス、コミュニケーション手段、エンターテインメントが変化していることは間違いない。そこで、現地の嗜好性や流行性から健康教育にスマートフォンを用いたSocial Networking Service(以下、SNSとする)の活用に着目した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ラオスでSNSを活用した住民参加によるデジタル型健康教育モデルを開発することである。

3. 研究の方法

本研究は地域の特徴を活かした健康教育モデルを開発するために、住民参加型のアクションリサーチの手法を用いて行う予定であった。しかし、介入研究を開始する直前に、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19とする)の世界的流行により、ラオスへの渡航ができなくなった。約3年間のロックダウン後、研究が再開できたタイミングは、最終年度であったため、その手法を変更して研究を行った。

研究再開後、変更した研究計画は、COVID-19の流行において、それらに関する情報をどのように入手していたかについて、ラオスのA県の市街地と農村部において、ヒアリング調査を行った。

4. 研究成果

本研究は、東南アジアに位置するラオスを調査フィールドにした腸管寄生虫症の再感染防止を目指したデジタル型健康教育に関する介入研究であった。2018年の研究開始から、フィールドの選定、現地の保健局、感染症対策センターなど、関係機関との調整、準備を行い、2020年より、アクションリサーチの手法で、健康教育介入ならびに調査を開始する予定であったが、COVID-19の世界的流行により、ラオスがロックダウンしたため、現地への渡航ができず、研究が行えない状況が続いていた。オンライン・遠隔での調査の実施を試みたものの、現地のインターネット環境は、十分に整っておらず断念せざるを得なかった。

最終年度となった2022年6月頃から、外国人の受け入れが開始された。そこで、2023年3月に渡航が叶い、介入研究に至らないまでも、現地の一般市民を対象とした社会学的調査を実施した。ただし、計画していた腸管寄生虫症に関する内容ではなく、COVID-19に関する内容に変更して、現地での情報収集手段や、SNSの活用などについての調査を行った。

調査対象者は、市街地の住民6名、農村部の住民5名であった。情報収集方法を中心に述べる(表1)。

市街地の住民は、男性を中心にFacebookによる情報収集を能動的に行っていた。特に、仕事(収入)に直結する観光通訳や、ゲストハウスの店員は神経質になっており、1日に何度もCOVID-19に関するFacebookページの閲覧を行っていた。一方、B氏は、医療従事者であることから、仕事に直結するものの、収入には関係ないことから、病院で得られる情報以外には、積極的に情報収集は行っていなかった。C氏は自営業で食堂を営んでいたが、村の放送による情報を基に、店を開く、あるいは休業する、ワクチン接種を行う、などの行動をとっていた。

農村部の住民は、職業による違いや、男女差もなく、一様にFacebookからの情報収集は行っていない状況が把握された。また、村での放送は、毎日ではなく、予防接種などのイベントがあ

る時のみされている状況であった。

表1 ラオス市街地、農村部住民の COVID-19 に関する情報収集方法

| 記号 | 居住地 | 性別 | 職業 | COVID-19に関する情報収集方法の概要 |
|----|-----|----|--------|--|
| A | 市街地 | 男性 | 農林局職員 | Facebookの政府公式のページや、知人で作成したLINEグループで情報共有をした。毎日住宅の村で放送が入り、感染者数、その居住地などの詳細な情報が周知された。 |
| B | 市街地 | 女性 | 看護師 | 病院で必要な情報は共有されていたため、特にインターネットなどを使用して、情報収集は行っていなかった。住宅の村での放送により情報は得ていた。 |
| C | 市街地 | 女性 | 自営業 | COVID-19に関する情報は、村の放送で主に知った。 |
| E | 市街地 | 男性 | 店員 | Facebookの政府公式のページから情報収集をおこなっていた。 |
| F | 市街地 | 男性 | 通訳 | Facebookの政府公式ページを毎日見て、感染者数や動向を確認していた。 |
| G | 市街地 | 男性 | 自営業 | Facebookの政府公式ページを毎日見て、感染者数や動向を確認していた。 |
| H | 農村部 | 男性 | 農家（村長） | 郡庁や郡保健局からの情報は、3 - 6村からなるクラスターに情報が伝えられるので、それを村々に下ろしていた。放送はワクチン接種の日が決まった時に行く。Facebookページも知っているが、意味が解らないので、見ていない。 |
| I | 農村部 | 男性 | 医療事務 | Facebookは使っているが、政府公式ページは知らない。県から郡に情報が降りてくるので、その情報を裏におろしていた。仕事の一環として情報を扱っていた。 |
| J | 農村部 | 男性 | 教員 | 村の放送で流れる情報と、知り合いの話（口コミ）から情報を得ていた。 |
| K | 農村部 | 女性 | 農家 | 村の放送で流れる情報と、知り合いの話（口コミ）から情報を得ていた。 |
| L | 農村部 | 女性 | 農家 | 村の放送で流れる情報と、知り合いの話（口コミ）から情報を得ていた。 |

ラオスは、COVID-19 のアウトブレイクに伴い、ロックダウンも含めた対策を行ってきたが、その感染症対策に関する情報は、市街地と農村部での人々の情報収集の手段が違っていることが明らかとなった。

市街地では、感染者数、ワクチン接種、予防方法に関する情報について、Facebook を主とした SNS など、多様なソースから主体的に情報収集をしており、政府がライブ配信を含め、テレビのニュースより早くに発表していた日々の感染者数情報の Facebook ページも多くの人々が周知し、活用していた。一方、農村部では、スマートフォン所有者であっても、主として村落に公的に伝わる情報、口コミによる情報を受動的に入手しているのにとどまっていた。この背景としては COVID-19 以前からの生活様式や情報の関心領域に差があることが伺える。同時に農村部では、COVID-19 禍下でも伝統的な相互扶助システムが機能しており、それがゆえに、ロックダウンといった厳しい行動制限下でも日常生活を維持することができたと考えられる。

スマートフォンの普及により、市街地と農村部で同様にデジタル化が進んでいるにも関わらず、その活用方法、情報へのアクセス、情報収集方法については、明らかに差異があった。本研究の当初のテーマであるデジタル型健康教育についても、日常生活の様態や人々の関心領域に沿う形での情報発信手段が必要であるとともに、生産販売や生計に関わる情報提供との連携が重要であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|-------------------------------|-----------------------|----|
| 研究協力者 | 千頭 聡 (CHIKAMI Satoshi) | | |
| 研究協力者 | 波川 京子 (NAMIKAWA Kyoko) | | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |